# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

				I			<b>也中国</b> 体包	等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円	%) 平成21年度(千円·%
邻道府県名	福	島県	市町村	付類型 📗	I -	- 0		守の拍足仏が	歳入総額	2, 998, 469	2, 971, 133	実質収支比率		4. 2
							財政健全化等	×	歳出総額	2, 842, 908	2, 867, 275	経常収支比率		
		1-4-44	116	11714 UP	0	4	財源超過		歳人歳出差引	155, 561	103, 858	( <u>%</u> 1)		6) (94.7
巾町村名	J.	刊列刊	地方父1	寸祝梩地	2-	1	自都				4, 250	標準財政規模 H.A. A. E. St.		
	22年国報(1)	2 920												3. 5
			-		産業構造									). U 14. (
Λu				· / I	175 🖂 🔻	1059				1, 054	81, 129			
			×	分							-			_
			第	1次 -							_			-
基本台帳人口				.,		20. 2	指数表選定	0		- 1				9. 8
	増減率 (%)		<b>第</b>	ο y <sub>τ</sub> ο		711								-
面積(k㎡)		197. 38	<i>≯</i> 7∙	۷۸		42. 3			基準財政需要額	1, 647, 172		資金不足比率(※3)		
密度(人/k㎡)		14	44	) ·/m	675	631			標準税収入額等	570, 025	512, 455			
帯数(世帯)		950	- 赤	3次	46. 3	37. 5			— 経常経費充当一般財源等	1, 620, 445	1, 627, 256			
			職員	の状況	•			•	━ 歳入一般財源等	2, 500, 174	2, 305, 828			
	Later	1人あたり平均				職員数	給料日額	1人あたり平均						
区分	足数	給料月額(百円)			区分					2, 784, 251	2, 782, 215			
5区町村長	_	_		一般職員		_	-	-						
	_	_	— fin			_		_						
	_	_	1 放 職					_		,65	20, 220			
	_	_				_		_		60,000	60, 000			
	_	_	等					_		- 1				
	_	_	1				_	1	➡ 持立全 ▮					
	_	_	_		· · → +Ի.₩Ь		_		̄ 現在宮 № 限基並					
<b>莪</b>	_	_		フスハイ	レ人指数				- ての他特定日的基金	1, 130, 937	1, 126, 508			
	那道府県名 市町村名 人 本 は (km²) 密度 (人/km²) 帯数 (世帯) 区 付町町 区 付町町の役 長 ・ では、	市町村名 JI	市町村名 川内村    22年国調(人)   2,820   17年国調(人)   3,125   増減率 (%)   -9.8   23.03.31(人)   2,932   22.03.31(人)   3,029   増減率 (%)   -3.2   30   30   30   30   30   30   30   3	市町村名 川内村 地方交付	市町村名	市町村名	市町村名	市町村名	旧画所採名   旧画所採名   旧画所採名   旧画所採名   田画所採名   田画所   田画所採名   田画所   田所   田	市町村名	お田内宗石   田田内宗石   田田田宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田内宗石   田田田宗石   田田田田宗石   田田田田宗石   田田田田宗石   田田田田田田田田田田	お面が下台   日本の	市町村名	お助け   1 日   日   日   日   日   日   日   日   日

·ДШ	
(1)	一般会計

会計名

事業会計の一覧 項番

会計名

公営企業(法適)の一覧

会計名

公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名

(8) 農業集落排水事業特別会計

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計 (3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(4) 老人保健医療特別会計

(5) 介護保険事業勘定特別会計

(6) 介護サービス事業勘定特別会計

(7) 後期高齢者医療特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(**※**2)

団体名

(9) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計) (10) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)

(11) 公立小野町地方綜合病院企業団 (病院事業)

(12) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)

(13) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)

(14) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特 別会計)

(15) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災 害補償特別会計)

(16) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)

(17) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

### (注釈)

<sup>,</sup> ※1:経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

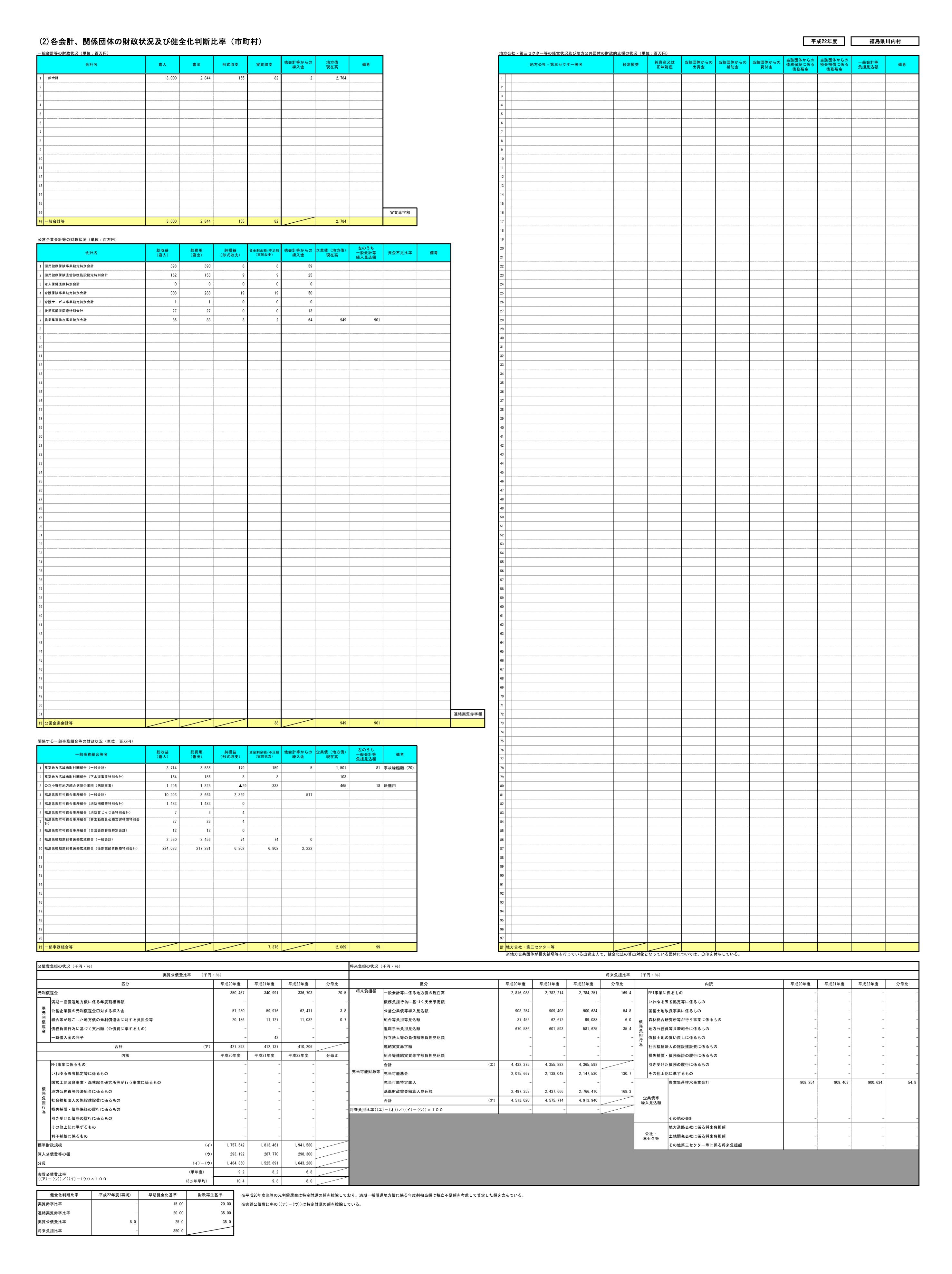
## (1) 華海合計の状況(古町村)

(1) 普通会計の初	、沈 (叩ゅ	<u>」个」)</u>						
	状況 (単位 千円					大況(単位 千円・		
区分	決算額		経常一般財源等		区分	収入済額		超過課税分
地方税	485, 866	16. 2	485, 866		普通税	485, 866	100. 0	-
地方譲与税	37, 314	1. 2	37, 314	2. 1	法定普通税	485, 866	100. 0	-
利子割交付金	625	0.0	625	0.0	市町村民税	71, 584	14. 7	-
配当割交付金	213	0.0	213	0.0	個人均等割	3, 128	0.6	_
株式等譲渡所得割交付金	59	0.0	59	0.0	所得割	60, 187	12. 4	_
地方消費税交付金	24, 053	0.8	24, 053	1. 3	法人均等割	5, 027	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	_	-	-	_	法人税割	3, 242	0. 7	-
特別地方消費税交付金	_	-	-	_	固定資産税	395, 494	81.4	-
自動車取得税交付金	7, 042	0. 2	7, 042	0. 4	うち純固定資産税	387, 469	79. 7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	_	軽自動車税	8, 307	1.7	-
地方特例交付金	7, 102	0. 2	7, 102	0. 4	市町村たばこ税	10, 481	2. 2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4, 411	0. 1	4, 411	0. 2	鉱産税	-	_	-
減収補塡特例交付金	2, 691	0. 1	2, 691	0. 1	特別土地保有税	-	_	-
地方交付税	1, 308, 664	43.6	1, 204, 618	66. 6	法定外普通税	-	_	_
普通交付税	1, 204, 618	40. 2	1, 204, 618	66. 6	目的税	-	_	_
特別交付税	104, 046	3. 5	_	_	法定目的税	-	_	_
(一般財源計)	1, 870, 938	62.4	1, 766, 892	97. 7	入湯税	-	_	_
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0	事業所税	-	_	_
分担金・負担金	5, 201	0. 2	4, 085	0. 2	都市計画税	-	_	_
使用料	23, 644	0.8	12, 584	0. 7	水利地益税等	-	_	_
手数料	1, 936	0. 1	134	0.0	法定外目的税	_	_	-
国庫支出金	232, 044	7.7	_	_	旧法による税	_	_	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8, 683	0.3	8, 683	0. 5	合計	485, 866	100.0	_
都道府県支出金	353, 519	11.8		_	区分	平成22年度		₽成21年度
財産収入	33, 384	1. 1	15, 388	0. 9		97. 4		99. 1 96. 9
寄附金	26, 048	0. 9		_	徴収率 現 . 🔠   古町村民報	87. 9		98. 3 94. 6
繰入金	48, 289	1.6	_	_	(%) 年・計   中町村氏税   純固定資産税	99. 2		99. 3 97. 3
繰越金	53, 858	1.8	_	_	The second secon			
諸収入	37, 468	1. 2	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	-の状況
地方債	302, 937	10. 1	_	_		実質収支	A PINION Y PIN MIN	7, 829
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_		再差引収支		-9, 166
うち臨時財政対策債	166, 937	5. 6	_	_		加入世帯数(世帯	;)	503
歳入合計	2, 998, 469	100.0	1, 808, 286	100.0	工業用水道	被保険者数(人)	•	939
1007 TH H I	2, 555, 100	, , , , ,	1, 555, 250	100.0	」	CIRIK	食税(料)収入額	
					国民健康保険 84,568	一放体队4 ) 国总	<b>直支出金</b>	114
					その他 115,676	1人当り   保険	FA田並 食給付費	258
(注亚)					110, 070		지마 다 곳	200

(注制	(5

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)							
	目的別歳と		(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	5当一般財源等	
議会費	59, 865	2. 1		-		59, 865	
総務費	753, 868	26. 5		333, 262		607, 193	
民生費	469, 573	16. 5		37, 109		358, 788	
衛生費	114, 988	4. 0		4, 327		112, 603	
労働費	38, 010	1. 3		_		38, 010	
農林水産業費	381, 688	13. 4		179, 797		247, 553	
商工費	78, 348	2. 8		14, 112		75, 120	
二百     土木費	319, 713	11. 2		277, 226		248, 898	
消防費	147, 150	5. 2		44, 530		123, 099	
		5. 2		609			
教育費	143, 002	5.0		609		136, 781	
災害復旧費		-		-		000 700	
公債費	336, 703	11. 8		-		336, 703	
諸支出費	_	_		-		-	
前年度繰上充用金						_	
歳出合計	2, 842, 908	100.0	(3)///	890, 972		2, 344, 613	
	性質別歳と		(単位 千円・%)	(m ) ( (m +h -h		AT 24 1 1 1 -	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等		
義務的経費計	997, 177	35. 1	917, 725		906, 775	45. 9	
人件費	543, 619	19. 1	525, 681		514, 731	26. 1	
うち職員給	289, 326	10. 2	283, 995		-	-	
扶助費	116, 855	4. 1	55, 341		55, 341	2. 8	
<u>公</u> 債費	336, 703	11.8	336, 703		336, 703	17. 0	
内 元利償還金	336, 703	11.8	336, 703		336, 703	17. 0	
訳 一時借入金利子	_	_	-		-	-	
その他の経費	954, 759	33. 6	828, 180		713, 670	36. 1	
物件費	343, 781	12. 1	292, 110		220, 511	11. 2	
維持補修費	25, 681	0. 9	25, 527		19, 006	1.0	
補助費等	293, 940	10. 3	244, 786		231, 743	11. 7	
うち一部事務組合負担金	133, 215	4. 7	133, 215		133, 215	6. 7	
繰出金	264, 151	9. 3	242, 410		242, 410	12. 3	
積立金	5, 994	0. 2	2, 135			-	
投資・出資金・貸付金	21, 212	0. 7	21, 212		_	_	
前年度繰上充用金		J . ,					
投資的経費計	890, 972	31. 3	598, 708				
うち人件費	27, 390	1.0	27, 390				
普通建設事業費	890, 972	31. 3	598, 708				
うたば助	50, 423	1.8	25, 790				
┃/ウ┃ うた畄猫	806, 096	28. 4	560, 556				
訳   プラ単独     災害復旧事業費	000, 090	20.4	300, 330				
	_	_	_				
失業対策事業費 等出合記	2 042 000	100.0	2 244 612				
歳出合計	2, 842, 908	100.0	2, 344, 613				



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

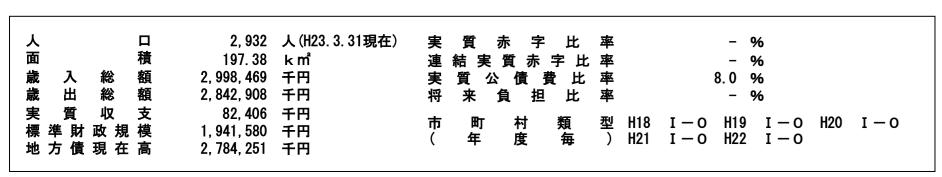
# 平成22年度

類似団体内順位

類似団体内順位

15/123

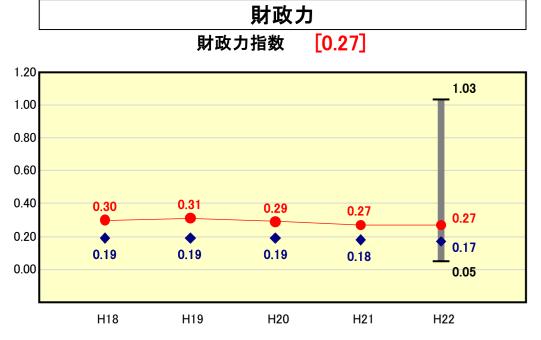
## 福島県川内村





※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

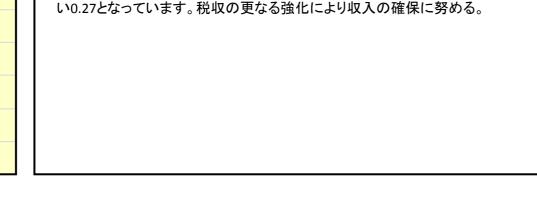
- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

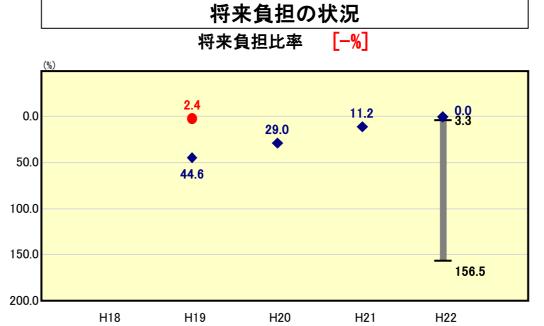


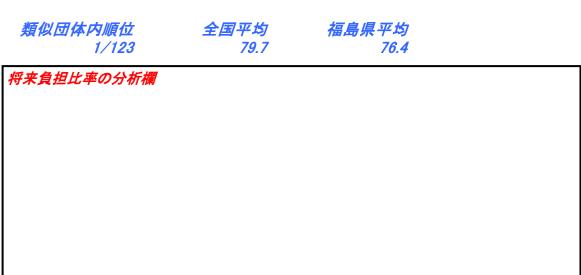


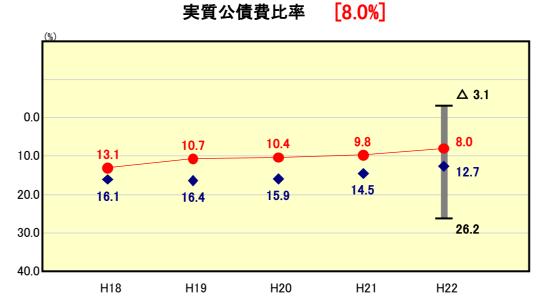
#### 財政力指数の分析欄

基準財政収入額における固定資産税の大規模償却資産があるため、類似団体より高

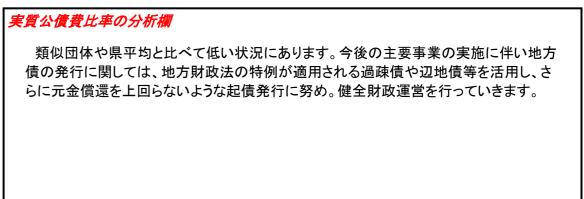








公債費負担の状況

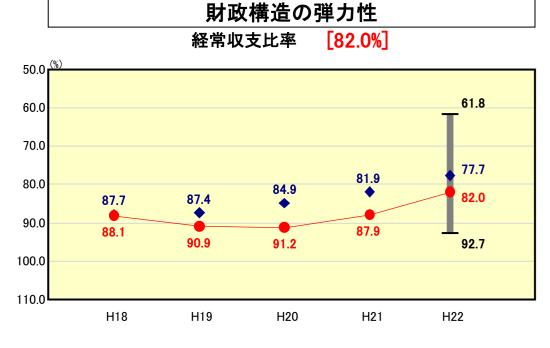


福島県平均

12.4

全国平均

10.5





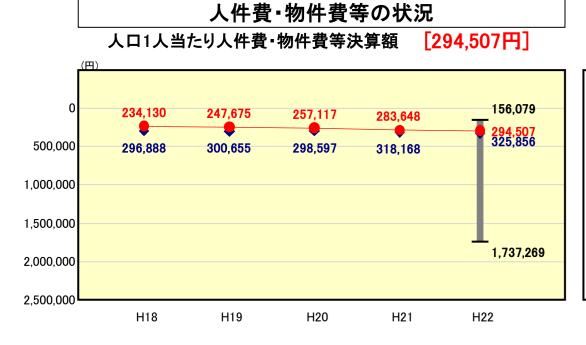
### 経常収支比率の分析欄

本村の自主財源である村税においては、固定資産税をはじめ住民税などが年々減額しているが、経常一般財源の総額では、地方再生のための地方交付税が増額となりました。一方、経常的な歳出の一般財源では、老人保護措置や特別会計への繰出金が増えたことから経常収支比率が増加しており、人件費の削減のため特別職給与15%の減額、管理職手当てについても1%の減額、職員の通勤手当の50%削減、退職不補充等により人件費の抑制を行っている。



定員管理の状況

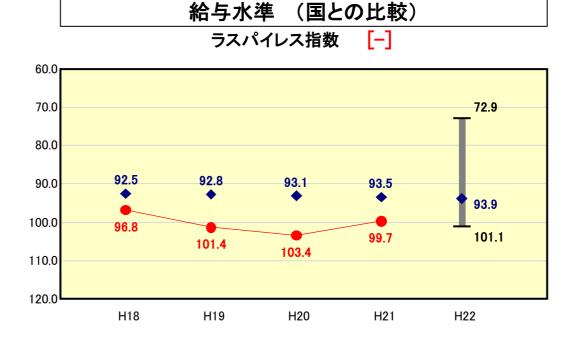


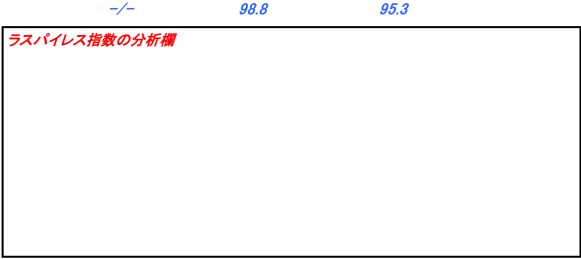




### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると低い数値となっていますが、今後も職員定数の見直しや民間委託等の活用と、その効果を精査し、経常経費を抑制していきます。





全国町村平均

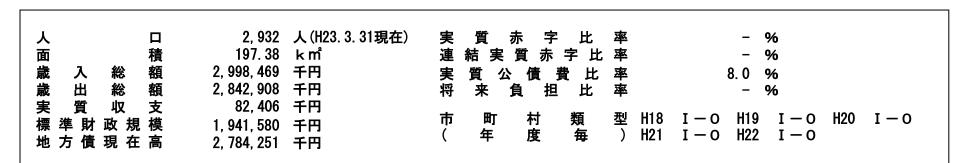
全国市平均

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

## 福島県川内村

## 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

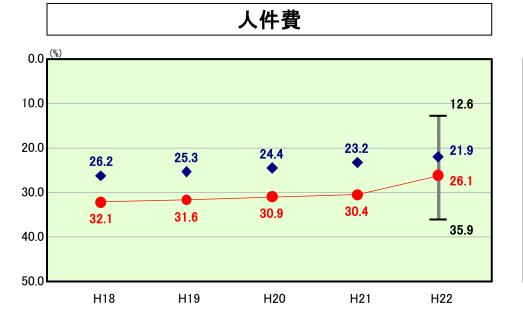


全国平均

福島県平均 *12.7* 

### 物件費の分析欄

物件費については、前年度比で0.6%減となりましたが、毎年類似団体平均 と変わりはありません。22年度においては、商工費の委託料が大幅増となり ました。その要因は、村内観光交流施設設備の保守点検業務委託が増額と なったためであります。



類似団体内順位 101/123

人件費の分析欄

ととしています。

全国平均 *25.1* 

人件費については、前年度と比較し4.3%縮減されていますが、類似団体と

比較し高い数値となっています。これは、平成18年度での地域給への組替え

による増額となっているため、当面昇給延伸等により人件費の抑制を図って

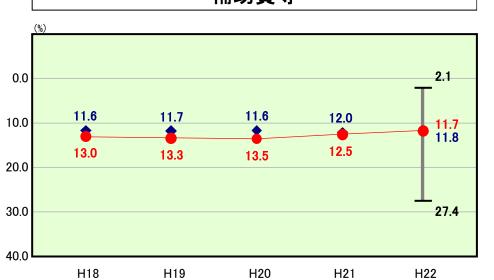
いくとともに、川内村行政組織改善実施計画に即し、人員の削減に努めるこ

福島県平均 22.8 ◆ 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

## 補助費等

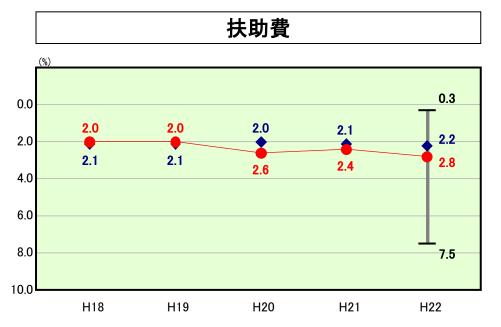


類似団体内順位 68/123 全国平均 10.1

福島県平均 9.9

### 補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均とほぼ同じであり、今後も補助金を交 付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当は補助 金は見直しや廃止を行っていく方針であります。



類似団体内順位 97/123

扶助費の分析欄

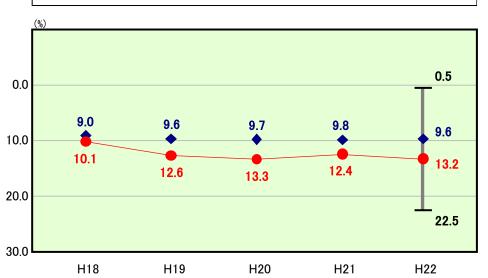
全国平均 10.4

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあ

る要因として、子ども手当・児童手当の額が膨らんでいることなどが挙げられ

福島県平均 7.2

### その他

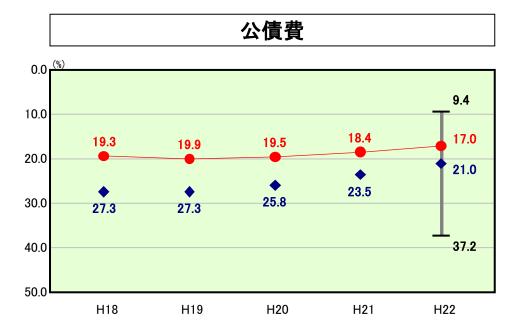


類似団体内順位 101/123 全国平均 11.8 福島県平均 *13.2* 

福島県平均

## その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金 の増加が主な要因であります。農業集落排水施設の維持管理経費や国民健 康保険直営診療所の運営費等が多くなっております。今後は、各施設の維 持管理経費の節減、直営診療所の運営の見直し等を行っていきます。



類似団体内順位 29/123 全国平均

福島県平均 17.1

### 公債費の分析欄

類似団体より低い水準が続いています。経常収支一般財源で昨年度に比 べ0.6%減少しており、類似団体の中でも低い数値であり、今後も起債発行に ついては主要事業の精査と財源確保を見極め、健全財政運営により住民負 担の軽減に努めていきます。

公債費以外 30.0 34.2 40.0 50.0 56.7 70.0 68.8 69.5 71.0 71.7 73.9 80.0

H20

H21

H22

## 105/123 公債費以外の分析欄

類似団体内順位

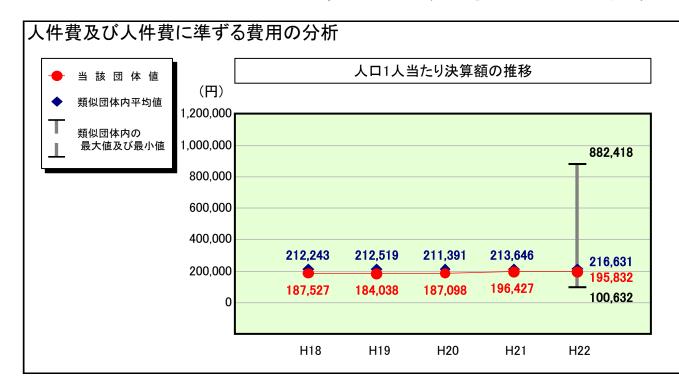
公債費以外では、類似団体平均と比較して上回っているが、前年度比で 4.5%減となっております。前年度と比較すると、土木費の普通建設事業費の 単独事業費が大幅に増額となっております。これは、若者定住促進住宅の建 設によるものであります。

全国平均

H18

H19

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

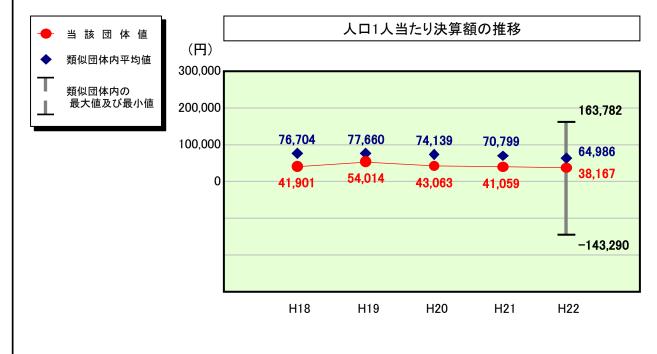


#### 人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 543, 619 185, 409 178, 691 3.8 賃金(物件費) 7, 465 2, 546 15, 365 **▲** 83. 4 一部事務組合負担金(補助費等) 24, 789 72, 682 28, 652 **▲** 13.5 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 2, 205 27, 390 9, 342 4, 849 92. 7 **▲** 76, 977 **2**6, 254 **▲** 21, 452 22. 4 ▲退職金 合計 574, 179 195, 832 216, 631 **▲** 9.6

### <u>参考</u>

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	_	19. 63	-
ラスパイレス指数	_	93. 9	-

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	336, 703	114, 837	162, 984	▲ 29.5
(繰上償還額等を除く)	330, 703	114, 007	102, 304	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			_	
(年度割相当額)				
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62, 471	21, 307	31, 398	<b>▲</b> 32. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	11, 032	3, 763	8, 889	▲ 57.7
担金に充当する一般財源等額	11, 032	3, 703	0, 009	▲ 57.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する			4, 836	
一般財源等額			4, 030	
一時借入金利子			75	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	1	70	_
▲特定財源の額	_	1	<b>▲</b> 8, 463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 298, 300	<b>▲</b> 101, 739	<b>▲</b> 134, 732	<b>▲</b> 24.5
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	•	,	<b>▲</b> 134, 732	
승計 ***	111, 906		64, 986	<b>▲</b> 41.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 450.000 400,000 350,000 300,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000 H18 H19 H21 H22 H20 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

### 普通建設事業費

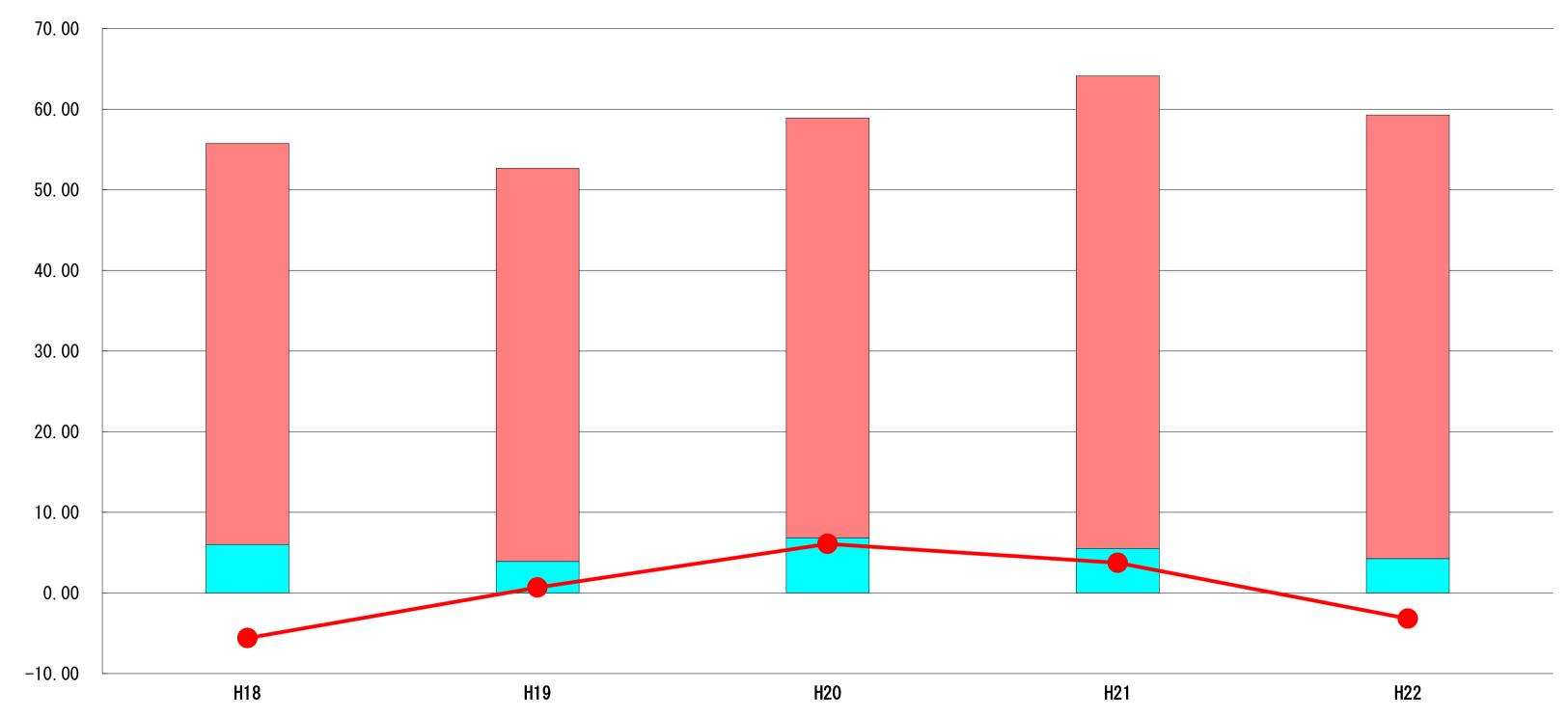
<u> </u>								
		当該団体決算額	頁│ 人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)	
H18		576, 732	177, 020	8. 0	155, 309	<b>▲</b> 9. 7	17. 7	
	うち単独分	381, 042	116, 956	47. 2	69, 293	<b>▲</b> 10.3	57. 5	
H19		608, 112	189, 266	6. 9	161, 387	3. 9	3. 0	
	うち単独分	536, 705	167, 042	42. 8	66, 794	▲ 3.6	46. 4	
H20		456, 197	145, 843	<b>▲</b> 22.9	176, 539	9. 4	▲ 32.3	
	うち単独分	392, 947	125, 622	<b>▲</b> 24.8	75, 430	12. 9	<b>▲</b> 37. 7	
H21		789, 700	260, 713	78. 8	262, 834	48. 9	29. 9	
	うち単独分	626, 429	206, 810	64. 6	147, 509	95. 6	▲ 31.0	
H22		890, 972	303, 879	16. 6	334, 234	27. 2	<b>▲</b> 10.6	
į	うち単独分	806, 096	274, 930	32. 9	135, 366	▲ 8.2	41. 1	
過去5年間平均		664, 343	215, 344	17. 5	218, 061	15. 9	1. 6	
į	うち単独分	548, 644	178, 272	32. 5	98, 878	17. 3	15. 2	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

福島県川内村

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	49. 78	48. 73	52. 09	58. 63	55. 04
実質収支額	5. 97	3. 92	6. 82	5. 49	4. 24
<b>一一</b> 実質単年度収支	<b>▲</b> 5. 62	0. 67	6. 07	3. 72	▲ 3.19

## 分析欄

### 【財政調整基金残高】

標準財政規模比率としては、平成18年度以降50%前後として高い水準で財源を留保することができているが、村の振興計画として今後、公共施設整備も計画されており、普通 建設事業の財源として充当していく予定です。

### 【実質収支】

5年間の推移では約5%前後で推移しており、収支均衡を図りながら財政運営を行っています。

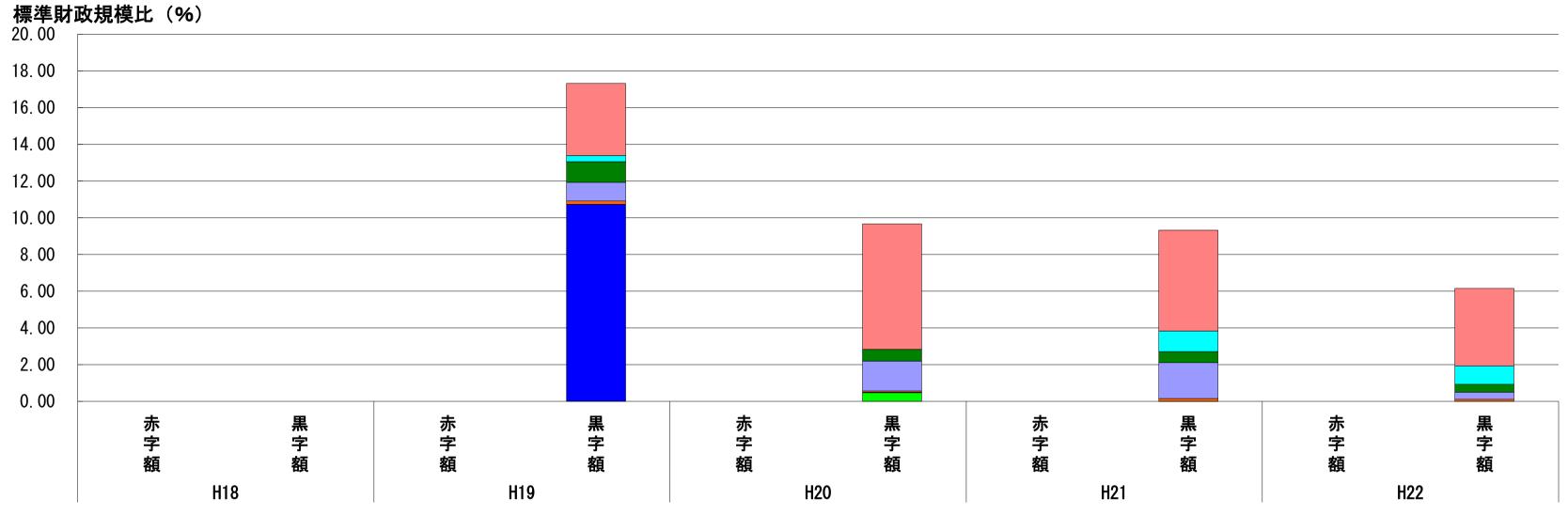
#### 【実質単年度収支】

平成19年度以降財政調整基金からの繰り入れは行っていないことや、国の経済対策等の実施によって実質単年度収支が年度毎異なっており、22年度にあっては前年度からの繰越等があったことから、単年度収支が▲3.19となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

福島県川内村



標準財	政規模比	(%)
-----	------	-----

会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	_	3. 92	6. 82	5. 49	4. 23
介護保険事業勘定特別会計	_	0. 33	0. 00	1. 12	0. 99
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	_	1. 13	0. 64	0. 60	0. 44
国民健康保険事業勘定特別会計	-	1.01	1. 62	1. 96	0. 39
農業集落排水事業特別会計	-	0. 19	0. 07	0. 14	0. 11
介護サービス事業勘定特別会計	_	0. 00	0. 02	0. 01	0. 00
後期高齢者医療特別会計	_	_	0. 01	0. 00	0. 00
老人保健医療特別会計	_	0. 00	0. 48	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	_	10. 73	_	_	_

## 分析欄

全会計とも実質赤字比率は黒字である。平成22年度は平成20年度、平成21年度よりも標準財政規模が大きいため、各会計の比率が減少している。

### 【一般会計】

実質収支額については、前年度同額程度であるが、標準財政規模が増額となったので、比率が下がっている。

### 【国民健康保険特別会計】

22年度においては数値が減少しているが、給付事業費は増加しているため、健康増進事業等の実施により給付事業の抑制等を図る必要がある。

### 【国民健康保険直営診療施設特別会計】

前年度費0.16%減少しているが、一般会計からの繰入額は増額している。独立採算事業会計として健全運営のための取組みを行う必要がある。

#### 【介護保険事業特別会計】

前年度比0.13%減少としている。サービス事業については微増しているが、受給者は横這いである。予防事業の充実により事業費の抑制が必要である。

### 【農業集落排水事業特別会計】

本事業会計は、施設利用世帯の増加による収益の増が必要である。平成44年度までの施設設備償還あるため、一層の健全化が必要である。

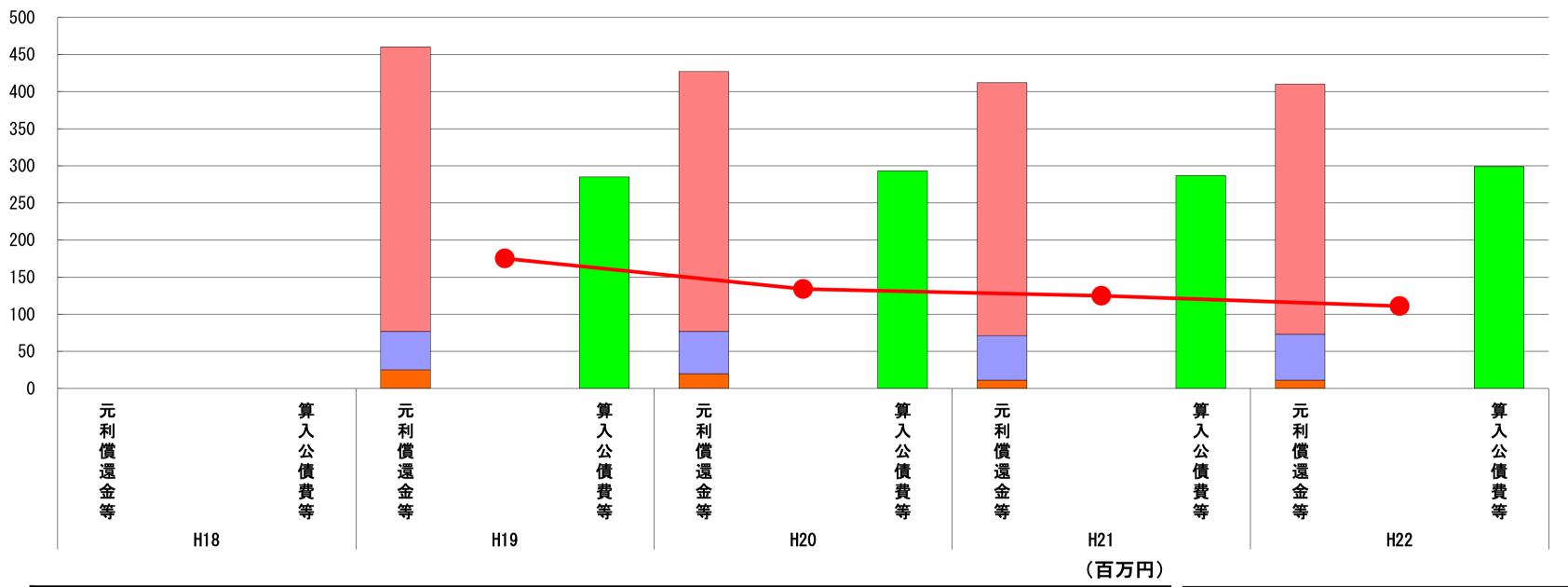
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

福島県川内村

(百万円)



						(H)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		383	350	341	337
	積立不足額考慮算定額	1	_	1		_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	_	1		_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	52	57	60	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	25	20	11	11
	債務負担行為に基づく支出額	1	_		1	_
	一時借入金利子	1	_	1	0	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	1	285	293	287	299
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子		175	134	125	111

## 分析欄

元利償還金は年々減少傾向となっております。起債発行に関しては、地方財政法の特例が適用される過疎債や辺地債等を活用し、さらに元金償還を上回らないような起債発行に努め、健全財政運営を行っていきます。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

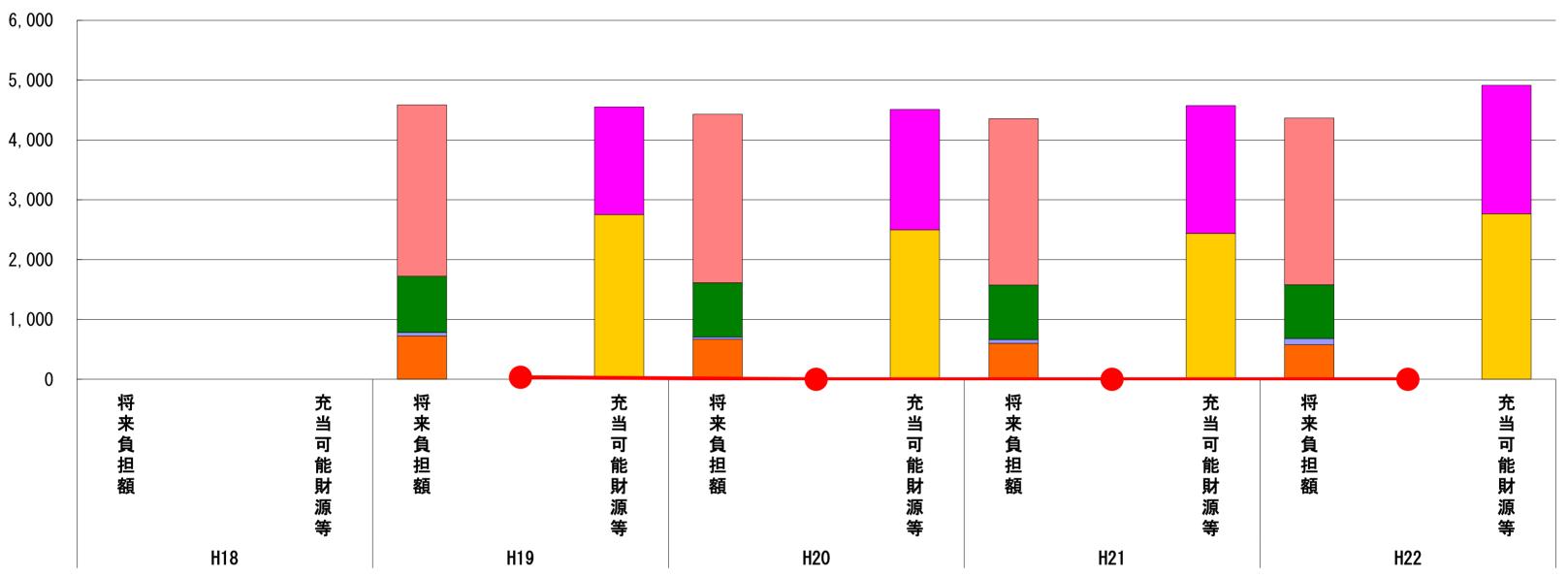
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

福島県川内村





(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1	2, 864	2, 816	2, 782	2, 784
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	939	908	909	901
	組合等負担等見込額	1	61	37	63	99
	退職手当負担見込額	-	725	671	602	582
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	-	-	-
	連結実質赤字額	1	_	1	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		_	1	-	-
	充当可能基金	1	1, 799	2, 016	2, 138	2, 148
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	1	-	-	-	_
	基準財政需要額算入見込額		2, 756	2, 497	2, 438	2, 766
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	-	34	<b>▲</b> 81	<b>▲</b> 220	▲ 548

## 分析欄

#### 【一般会計等における地方債の現在高】

地方債発行に関しては、公債費を上回らない地方債の発行に努めており、臨時財政対策債の発行限度額の調整を図りながら有利な地方債の運用を行っている。地方債も年々減少の見込みである

### 【公営企業債等繰入見込み】

農業集落排水事業特別会計での地方債償還についても年々減少している。

### 【退職手当負担金】

職員の定数管理によって職員数の削減を実施していくことから、 今後も負担見込額が減少していきます。

### 【充当可能特定歳入】

充当可能特定歳入については、財政調整基金等を主体として基金を設置しており、剰余金などの積立を行い不測時の対応に備えることとしている。

### 【将来負担比率の分子】

平成19年度は数値が表示されているが、平成20年度以降は比率表示がない状況となっている。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。